

## 令和２年度第３回公立大学法人宮城大学評価委員会 会議録

日 時： 令和２年10月27日（火）午後３時30分から午後５時まで

場 所： 宮城大学大和キャンパス本部棟 ３階 大会議室

出席者： 別紙のとおり

### 会議の内容

#### 【１ 開会】

（司会）

それでは、ただいまから令和２年度第３回公立大学法人宮城大学評価委員会を開会いたします。

#### 【会議の成立】

（司会）

本日は委員６名全員に御出席をいただいております。公立大学法人宮城大学評価委員会条例に規定する定足数を満たしており、会議が有効に成立しておりますことを御報告いたします。

#### 【議事】

（司会）

早速議事に入りたいと思います。

議事進行は、条例第５条第１項の規定により中島委員長にお願いいたします。よろしくお願いいたします。

#### 【会議の公開について】

（中島委員長）

よろしくお願いいたします。

まず初めに、この会議を公開としたいのですが、よろしいでしょうか。

（「異議なし」の声）

（中島委員長）

ありがとうございます。では、本日の会議は全て公開といたします。

#### 【２ 審議】

（中島委員長）

審議に入る前に、配付資料について事務局から説明をお願いします。

（事務局）

(資料 1 ～ 3 に基づき説明)

(中島委員長)

ありがとうございました。

【(1) 第 3 期中期目標について】

(中島委員長)

本日の審議事項は 3 つで、第 3 期中期目標、それから第 2 期のこれからの話と、それから第 3 期中期計画ですが、まず 1、第 3 期中期目標についてを議題といたします。

事務局から説明をお願いします。

(事務局)

私学・公益法人課の相澤と申します。

それでは、第 3 期中期目標について、中間案からの変更点を御説明いたします。

お手元に配付しております資料 1－1 を御覧願います。

この表の左の欄には、中期目標の中間案を、中ほどの欄には中間案に対していただいた御意見を、右の欄には最終案の内容を記載しております。

左の段、「はじめに」の下の方の、アンダーラインの箇所を御覧ください。

中間案について県議会へ報告したところ、「大学間競争に打ち勝つため、各学群・研究科の特徴を踏まえた教育力、研究力を強化する」という記載について、大学間競争に打ち勝つことが目標で、そのために教育、研究力を強化するというような誤解を与えるのではないかと御意見をいただいたところでございます。この御意見を踏まえまして、右の欄のとおり、「宮城大学には、公立大学として県民の多様な期待と負託に応え、高度な実学に基づき、グローバルな視点を持って地域社会の活性化を担える人材の育成や、地域社会への貢献などへの取組を推進するため、各学群・研究科の特徴を踏まえた教育力・研究力を強化するとともに、時代や環境の変化に応じて教育研究等のあり方を常に見直していくことが求められる」という記載に修正したいと考えております。

中間案からの変更点については以上でございます。

なお、先般、県のホームページ等を通じましてパブリックコメントを実施したほか、地方独立行政法人法の規定に基づきまして、法人側に対しまして意見照会を行いましたが、いずれも御意見はございませんでした。

また、資料 1－2 といたしまして、中期目標（最終案）の全文をお配りしておりますので、併せて御覧いただきますようお願い申し上げます。

私からの説明は以上でございます。よろしく御審議賜りますようお願いいたします。

(中島委員長)

中期目標に関しまして、パブリックコメントがないということと、法人からも異議がないということで、今御指摘があった 1 点のみの修正ということですが、いかがでしょうか。まあ、言われて

みれば妥当だと思います。

（「異議なし」の声）

（中島委員長）

はい。では、この１点を修正いただいて、それで固定したいと思います。

あと最終調整があるときは、私と事務局で調整させていただきますので、よろしくお願いします。

【（２）第２期中期目標期間終了時の検討について】

（中島委員長）

続きまして、第２期中期目標期間終了時の検討について、議題としたいと思います。事務局から説明をお願いします。

（事務局）

（資料２に基づき説明）

（中島委員長）

ありがとうございました。今の件に関して御意見、御質問等ございましたらお願いします。

それでは、資料２のとおり扱うということでよろしいでしょうか。

（「異議なし」の声）

（中島委員長）

それでは、そのように取り扱わせていただきます。

【（３）第３期中期計画について】

（中島委員長）

審議事項の３、第３期中期計画についてを議題といたします。

法人から説明をお願いします。

（正木副理事長）

資料３（説明資料）を１ページ目を御覧ください。

第１，教育研究の質の向上に関する措置といたしまして、まず教育の分野ですが，入学者の受入に関して，ⅰ学士課程，ⅱ大学院課程ということで計画立てております。学士課程については，積極的な広報活動，訪問，説明会などにより意欲のある学生の獲得を目指していき，本学を第一志望とする入学者の割合を達成指標として掲げたいと考えております。また，高大連携事業により高校生や地域社会にとって身近な宮城大学の実現を目指すとともに，高校の教職員と大学の教職員との間の相互交流，意思の疎通を深め，それぞれの指導力の向上を図っていくことを計画立てたいと考

えております。大学院課程については、課題となっている定員充足率の向上を、ウェブサイト充実などによる独自の広報活動などの強化、また、入試選抜制度の見直しなども含め図っていきたいと考えております。達成指標については大学院の定員充足率を掲げたいと考えております。

つづいて、教育の内容等、イ学士課程について、学修成果の評価・可視化に係るアセスメントプランの策定、教学ＩＲの導入、そして組織的な教育成果の点検・改善を進めたいと考えております。また、基盤教育と専門教育を有機的に結びつけた学習効果の高いカリキュラムの提供、これまで取り組んできた地域フィールドワークなどを活用した多様な学びの機会の提供、コロナ対応として推進が図られた遠隔授業システム、これらをさらに強化し、ポストコロナ、ウイズコロナの時代を踏まえた教育を推進するとともに、本学の特徴として進めてきたアクティブラーニングを活用することによって、主体的、対話的な学びのサポートを強めていきたいと考えております。加えて、より効果的な教育の実現のために、学年歴・時間割の在り方についても検討すべきであろうと考えているところでございます。次に２ページを御覧願います。学士課程に実践的な教育プログラムを配置することにより、イノベーションをデザインできる人材の育成を図る。また、平成29年度から開始した新規教育課程の運用が４年たったことを踏まえ、大学院課程との接続性を考慮した、より専門性を深める学習機会を提供していきたいと考えております。ロ、大学院課程については、認証評価で課題として指摘を受けた大学院課程での成果、学修成果の把握について、評価・可視化に係るものをアセスメントプランとして策定するとともに、学士課程同様、教学ＩＲの導入、そして教育内容の点検・評価、改善を今後の６年間の中で図っていきたいと考えております。また、魅力ある大学院を構築していくためにも、大学院教育自体を再構成しなければいけないということで、カリキュラムの改編を進め、その際にはリカレント教育の充実に向けた教育プログラムにも意識を持って取り組んでいきたいと考えております。

教育の分野で３つ目、教育の実施体制等について、ロの教員・教員組織において、募集・採用等の基準の明確化をさらに進め、各種バランスに配慮した公募による教員の選考を継続していきたいと考えているところでございます。また、活動成果を多面的に評価するなどして自己研鑽を促す。あるいは、大学全体の質の向上・高度化に資するため、総合的な教員評価を実施していくこととしております。組織的、体系的な研修の実施も、教員の能力向上のために継続して実施していきます。

学生への支援については、何らかの困難を伴った学生が見受けられる際には、早期の発見と適切な対応に努めていきたいと考えております。また、外国人留学生、社会人など、多様な学生を受入れ、それぞれにあった支援の実施、障がいのある学生への合理的な配慮の実施はもとより、人々の多様性を受け入れる態度の涵養、醸成を図っていくということに注力していきたいと考えております。キャリア形成支援については、様々な形での社会への人材の輩出ということの観点から、単なる就職のみならず、様々なキャリアを形成できるよう支援を行っていきたいと考えており、学生による主体的・自律的なキャリア形成の支援実施、不本意就職等の削減を図っていきたいと考えております。また、県内への定着の促進を図るために、地域の関係機関との連携を拡充して、地域の情報の提供を図っていく。あるいは、Ｕターン、Ｉターンなどの支援などにも取り組んでいきたいと考えているところでございます。なお、インターンシップなども本学独自の実践的なものを、地域の企業と協働で開発してきているものもございまして、それらをさらに拡充する中で、環境変化などにも柔軟に対応できるよう、学生の人間力の向上にも努めていきたいと考えているところでございます。

達成指標については、就職を希望する卒業生の就職率や、看護師、保健師国家試験の合格率についてを指標として掲げたいと考えております。

第1、教育研究の質の向上に関する措置、研究については、本学ならではの優位性・独自性を有する研究や地域のみならず、世界にも貢献できる研究についての推進を図っていくとともに、論文掲載、学会発表の推進などにより、研究力の向上を図っていきたいと考えております。また、これまで、十分でなかったと認識しております、研究支援体制を、地域連携機能を併せ持った形で組織自体を強化し、その成果として、外部資金の確保をぜひ進めたいと考えております。達成指標についても研究成果の発表、あるいは外部資金の獲得総額についてを掲げていきたいと考えております。

第1、教育研究の質の向上に関する措置、環境の整備については、施設、機器等、教育・研究を向上、充実させるために必要なものとして、計画的に整備を進める必要があると考えており、老朽化、陳腐化にも対応する形で整備を進めていきたいと考えております。研究成果については、公開する体制を整備し、成果の発信を促進させたいと考えております。地域にも開かれたものとしては、例えば図書館機能を向上させるということを考えているところでございます。第2期中期計画で評価を頂いた「六限の図書館」など、課外の活動機能を、今後も向上させていきたいと考えております。研究費の配分に関しては、研究の内容はもちろん、若手の研究者の育成などへの配慮も踏まえた研究費の配分も進める考えでおります。

第2、地域貢献等に関する措置、地域貢献については、公開講座、セミナーの開催などを通し、知的資源の地域開放を進めるとともに、地域の企業、自治体との連携をより一層強化していき、受託事業や受託・共同研究などを外部と積極的に進め、地域の課題解決を進めるとともに、地域の活性化、産業の活性化に貢献をしていきたいと考えております。併せて、東日本大震災からの真の復興に向けた被災地支援を継続して行っていきたいと考えており、これまで行ってきた教育活動、研究活動など検証、成果の発信を計画しているところでございます。加えて、甚大化する昨今の自然災害や新たな感染症などによる様々な難題、今後発生するであろう新たな災害に対応するために、地域における災害レジリエンスという観点で、施策立案に資する研究をぜひ大学の地域貢献として進めていければと考えているところでございます。

国際交流については、グローバル教育方針を策定するとともに、英語圏、アジア・オセアニア地域を中心とした国際交流協定校の開拓や、大学キャンパス内でも国際感覚を身につけられる様々な場の提供を積極的に図っていきたいと考えております。なお、現地に赴くことの重要性も十分に承知しておりますので、長期のみならず、短期も含めた海外の研修、留学プログラムの充実を図っていきたいと考えております。これらの取り組みにより、学生の国際的な視野を涵養したいと考えております。国際交流については、達成指標を、海外に派遣する学生枠という形で設けたいと考えております。

第3、業務運営に関する措置でございますが、運営の改善については、国の動向、他の大学の動向なども踏まえ、より効率的な大学の運営を、引き続き検討していきたいと考えております。人事の適正化については、公募による人材確保はもとより、昨今の大学運営において、事務職員の役割が大きいものとなっていることから、専門性の高い事務職員の育成に向けて、研修などに取り組んでいきたいと考えております。また、継続して、職員による改善の自発的な取り組みを奨励するとともに、情報システムの導入も検討し、事務の効率化・合理化を引き続き図っていく所存です。

第4、財務内容に関する措置、経費の抑制については、引き続き情報システムの導入と適切な運営により、業務効率を向上させる。また、外部委託なども活用しながら、合理化を図り、経費の抑制に努めていきたいと考えているところでございます。

第5、自己点検・評価等については、これまでも実施してきている自己評価・点検評価、PDCAサイクルシステムの一層の定着を図っていく6年だと考えております。情報公開の推進については、第2期中期計画での成果を、本学の認知度を高める効果を狙った取り組みにつなげていきたいと考えております。

第6、1、施設設備の整備・活用等については、開学から25年を迎えようとしており、施設の老朽化が進んでいる箇所、機器などの陳腐化しているところもあるので、大規模な修繕を計画的に進めて、施設的なもの、また設備的なものの長寿命化を図っていききたいと考えております。安全管理の面については、衛生面、感染症などにも配慮した教育研究環境の確保、情報管理の徹底を怠ることなく進めていきたいと考えているところでございます。

これらの計画のもと、達成指標を6ページ目に掲載しているところでございます。指標の数値は調整中のところもあり、さらに学内で検討していききたいと考えておりますが、12の指標を今のところ掲げております。本学を第一志望とする入学者数の割合、意欲のある学生を獲得したいということで、3分の2を超える66%以上を目標としたいと考えております。大学院の定員の充足化については第2期中期計画からの継続課題となります。また、本学には地域連携型実践教育プログラムであるコミュニティ・プランナーの一連の科目がございます。一連の科目を履修した学生については、アソシエイトの称号を授与し、社会で貢献できる人材として輩出しているわけですが、アソシエイト取得者を毎年確実に増やすとともに、コミュニティ・プランナー科目の履修者の自己評価を基に、地域に根差した大学として、地域人材の輩出の成果を見定めたいと考えております。他には、就職を希望する卒業生の就職率や、看護師、保健師の国家試験合格率について、100%ということで、第2期中期計画からの継続的な指標として考えております。研究の分野では、教員1人当たりの研究成果発表件数を設定したいと考えております。論文投稿数ですとか、プレスリリース、特許出願、あとは専門図書の出版数などを考慮できないかということで、現状、実績から倍の数字を目標としていききたいと考えており、また、外部資金の獲得総額について、令和8年度までに、直近の平均獲得額1億7,000万円から約40%増額を目指すことで検討しているところでございます。地域貢献については、公開講座の延べ参加者数を掲げたいと考えており、国際交流については、学生の海外派遣枠200名を掲げたいと考えているところでございます。その他、情報漏洩の事故件数についてはゼロ件ということで達成指標の設定を検討しております。

計画の概要は以上でございます。中期計画本文は7ページ以降に記載されております。

(川上理事長)

第2期中期計画では、年度計画と捉えられる内容もあり、140以上の計画項目がございました。第3期中期計画については、年度計画で考えるべきものは年度計画に移すという形で整理させていただきました。なお、本日、案という形でお示ししておりますが、本文については概ね固まったものと考えております。資金計画については、県と調整をさせていただいているところで、まだ決まっておりません。また、資金計画によって事業の規模も決まってくるため、達成指標についても多

少変動する可能性があります。

なお、達成指標については、意欲ある学生を受入れ、受け入れた学生を教育し、出口をしっかりと確保していくという一連の流れと、グローバルな人材の育成を重点的な取り組みと考え、学生に海外経験を積んでもらう機会を設けること、地域連携型実践教育をしっかりと学んでもらうということ踏まえ設定しています。また、本学の研究力が相対的に劣っているのではないかという認識もあり、第3期中期計画では、研究力の充実を大きな柱にしたいと考えています。そのため、外部資金であるインプットと、成果であるアウトプットをセットにして指標とすることで検討しています。

第2期中期計画での13個の数値目標と同等の12個の達成指標について、理事長の責任として取り組んでいきたいと考えているところです。

(中島委員長)

ありがとうございました。

順番に見ていきたいのですけれども、今ちょうど6ページを見ているので、ここから始めたいと思うのですが、ちょっと気になっているのは、例えば地域連携型実践教育科目の延べ履修者数が292名と、何かやたら細かいのですけれども、これは何か根拠はあるのですか。

(正木副理事長)

令和2年現在のコミュニティ・プランナープログラム履修者数が加わったものとなっております。プログラム修了後、称号を授与することにしており、その称号授与者が令和3から令和8年度までに毎年35人、その数字と現在までの授与者・授与予定者とを合わせて計292名ということになります。

(中島委員長)

では、本当にそうなるということですね。

(川上理事長)

数字は調整中のものということで御覧いただければと思います。

(中島委員長)

外部資金も2億3,600万円と、これも何か細かいんですけど。

(川上理事長)

これは一定の割合でもって、現状から延ばしていったらという数字でございます。これも今学内で議論している生の数字なので、最終的に出す場合には検討いたします。

(中島委員長)

はい、わかりました。

他の方から、とりあえず6ページでいかがですか。

(齋藤副委員長)

達成指標を明確化するというのは、すごく大事な話だと思いますけれども、やはりちょっと気になるのが、達成指標がついている欄とついていない欄がある。ついていない欄は、達成指標というのはそもそも考えないのかということですよね。その場合、達成指標ということで、数量的な、定量的な目標もちろんあるけれども、定性的な立て方もあるわけだから、基本的に何かやはりそれぞれについて、何らかの形で達成指標というのを考えたほうがいいのではないのかなと。数が多くなるのであれば、どこを重視するかという観点から、もう少し考えてもいいのではないのかなという気がします。

それが、どこにどういう達成指標を置くか、置かないかということについて、どういう方針で考えているのかというのが一つと、それからもう一つは、もっと実質的な話なのですが、例えば入学者受入れについての達成目標、達成指標が、本学を第一志望とする入学者の割合と書いてあるのですが、どうなんだろうと。私どもの大学なんかでもそうなのですが、第一志望の学生が増えると、いわゆるいい学生が増えているかというと、全然増えていませんよ。結局、入りたいと思うレベルの子が入ると、第一志望が増えるのです。だから、大学からすると、物足りない学生が入ってきているのです。それはもうはっきりしています。入学者の学力が下がると、第一志望の学生が増えるんですから。少なくとも私の大学ではそうです。だから、そういうことを考えると、第一志望とする入学者の割合を増やすというので、入試がうまくいっているかどうかというのを、果たして本当に測れるのだろうかという思いがややあります。

それから、恐らく大学教育にとって一番重要な学士課程の教育内容について、先ほどの説明だと、この地域連携型の実践教育科目をどのぐらいの人が受けて、どのぐらいの人がそこでちゃんとやったかというのが指標になっていると言うけれども、果たしてそれで大学の学士課程教育がうまくいっているかどうかということの指標として、他にもっと総合的な指標があるけれども、これもあるんですというのだったら分かるけれども、これでこの学士課程の教育内容の充実が本当に測れるだろうかというような、そういう達成指標の適切性というか、そういうものです。

それから、逆に前はあったけどなくしたというので、退学率とか、休学率とかあるけれども、やはりすごく総合的な指標なんだけど、退学率とか、休学率とか、卒業率というのは、大学の教育がうまくいっているかどうかを見る、かなり総合的な全体的な指標としては意味があるのではないのかなと私自身は思っているので、そういうのをわざわざ外すというのがどういうことなのだろうかというような印象を持ちました。

(川上理事長)

重要なポイントや新規に組織を挙げて取り組む部分、外に発信しようというようなものを選んで、指標としています。そういった意味で必ずしも統一されたものではありません。

地域連携型の実践教育科目の指標については、地域の大学として、コミュニティ・プランナープログラムという、本学が兵庫県立大学とともに作り上げた独特の地域連携型実践教育プログラムがあり、これをしっかりと伸ばしていくという姿勢を示したいということ。また、第2期中期計画期間中、県からの補助金で、本プログラムに必要な資金を頂戴しておりましたが、第3期中期計画期



間中においては、運営費交付金の算定の中に入れていただくというお願いをしております。運営費交付金の中に入った場合、大学の勝手に資金配分の調整ができてしまうため、本プログラムを、場合によっては蔑ろにする可能性も否定できません。そのため、本学の県に対する姿勢として、コミュニティ・プランナープログラムをしっかり伸ばしていくということを明確に表す意図がございます。

それから、本学が第3期中期計画において重視する部分ということで、海外派遣学生枠200人を指標としました。海外派遣について、本学では20人から30人ほどの派遣にとどまっているのが現状です。今後、海外体験を通した学生のグローバルな視点の涵養について、確実に伸ばしていきたいということを宣言する意味で設定しております。

休学率、退学率について、おっしゃるとおり重要な指標です。本学でも特に後期入試での不本意入学というのが第2期中期計画策定時に大きな問題となり、休学率、退学率を重視しました。そして、平成29年度からの大学改革において、そのような不本意入学を少なくし、第一志望者を取っていくという目的で、前期選抜試験の定員数の拡大や推薦、AO選抜の導入を進めた経緯があります。現在、本学としては、第一志望で入ってくる学生が増えたことによって、手応えを感じている状況にあり、第3期中期計画についても、第一志望者の受入れをしっかり維持することを指標として取り上げていこうと考えているものです。

大学院の定員充足率100%というのは、広範な部分の大学院の質向上をカバーし得る指標になるものということで、総合的な指標だと捉えています。研究力を伸ばし、教育の内容を充実して、学生が大学院に来る価値のある大学化を進める。また、大学院ともなると修学支援制度もありませんので、いわば生活をしていく価値、準備についてもしっかり支援していかなければいけないというものです。

そのほか、研究については、先ほど入口と出口と申し上げたとおり、外部資金獲得と成果発表をセットにして指標とすることで検討しています。

地域貢献については、第2期中期計画の指標として作りました市町村等との連携協定数15件を20件にするという指標は、既に達成しており、今後、数を増やすことだけが目的になるというのは、必ずしも本質ではないだろうと捉え、今回は重要視しない方針で考えてございます。

また、第2期中期計画と第3期中期計画での指標の差異で申し上げますと、外国人留学生の特別入学枠については、前から問題になっておりでございます。キャンパス内完全禁煙の実施については、既に完全禁煙状態になっておりますので、目標として完了しているもので、事務職員のプロパー率についても十分達成をしております。

共同研究等について、外部資金の指標でカバーしようとしております。地域振興事業部調査研究の受託については、法人化後に、地域振興センターを引き継いでおりましたが、その機能を発展的に解消しましたので、3期中期計画では具体的な目標を設定しないこととしています。

(齋藤副委員長)

日頃からいつもチェックしているインジケーターを全部挙げるわけではなくて、とりあえずとにかく重視しているインジケーターをここに書いたのだと。しかも、指標としてはそれなりに大学の

実情を踏まえて、チェックポイントとして重要だと思うことを書いたのだから、そういう趣旨だということで理解しろということですね、分かりました。

(中島委員長)

数値だけでなく、そういう意図を書かれるといいかもしれないですね。数の独り歩きって一番困るので。

(齋藤副委員長)

一つそれとの関連で言うと、アセスメントプランをちゃんと立てて、それによって普通、いつもちゃんと指標でチェックしておきなさいよというのが言われているわけじゃないですか。それとの関係で言うと、何かここでの説明というやつをきちんとしないと、これしか指標がないんですかと言われるんじゃないかなという、そういう感じもちょっとしたものですから。

(中島委員長)

この達成指標に関して、ほかに何かございますか。

(伊藤委員)

今説明を伺いまして、瞬間的に思ったというか、気づいた点を述べさせていただきたいと思えますけれども、上のほうからいきますと、今齋藤先生がおっしゃいました本学の第一志望ですね。これも私も齋藤先生と同じような感覚で伺いました。

それから、研究のほうなのですが、昨年実績が0.95件に対しまして、2倍以上の件数ということで、2件を目標にするということですが、これは他の大学と比べるとどのような件数なのかということをお伺いしたいと思います。

それから、地域貢献なのですが、これは数値的に見ますと、何か参加者数が減っているように見えるのですが、この辺の意図とか、それから今学長がおっしゃった地域連携、市町村との連携協定数はあまり目標数値としては意味がないようなお話もいただきましたが、市町村だけではなくて、地域連携というところで何か数値はあってもいいのではないかなと思いました。以上です。

(風見理事)

御質問ありがとうございます。研究の指標に関しては、類似の県立大学を含めて調べております。指標の捉え方の違いもありますが、この2件というのは十分高い目標であると認識しております。地域貢献については、先ほど学長からも説明がありましたように、幾つかの指標を統合化し、このような表現にしております。インプットは地域貢献型のものも含め資金を獲得する、アウトプットは地域貢献の情報発信となります。公開講座の延べ参加者数については、近年の状況を考えますと、昨年度はかなり良い数字で、下がった時期もあります。現在の状況においては、オンラインの参加者数の扱いをどのようにするのかという議論も出てくると思います。本日の御意見を踏まえ、持ち帰って、再度検討してみたいと思います。市町村の連携数については、もちろん数字を増やしていくということもあろうかと思いますが、それぞれの市町村との連携の具体的な形をつくっていくと

いうことのほうがむしろ重要で、それを外部資金の獲得で表現している状況です。こちらも本日の御意見を踏まえ、再度検討の上、御相談できればと思います。

(伊藤委員)

すみません、やはり地域貢献、グローバルな人材育成ということを踏まえれば、地域貢献のところで宮城大学らしい指標が欲しいなという感じがします。以上です。

(中島委員長)

この地域貢献が数値化できるかどうかということだと思います。

今の研究発表ですけれども、これは筆頭を考えていらっしゃるのですか。学生と教授とか入れると、もっと出そうな気がするのですけれども。

(川上理事長)

筆頭のみとは考えていません。

(中島委員長)

要するに口頭発表とか何でもいいと思えば、もうちょっと……。

(川上理事長)

口頭発表は含みません。

(中島委員長)

含まない。ジャーナルの分だけですね。はい、分かりました。

(川上理事長)

本学の場合必ずしも論文文化しない、いろいろな発表形態があるので、論文、著作、特許、顕著な成果発信に用いるプレスリリースを想定しています。

(中島委員長)

デザインだと……。

(川上理事長)

デザインの場合、作品も想定されます。

(中島委員長)

もし必要ならばここに戻ってくるとして、ちょっと最初から順番に見直したいと思うのですが、まず第1と第2、教育研究の辺りで何かございますか。

一つ気になったのは、この前齋藤先生もおっしゃったと思うのですけれども、検討というのはい

いのかという。1 ページの一番下，あり方検討となっているのですが，本文にはそれも反映して書いていますよね。それで，10ページの下から11ページの一番上にはその先まで書いてある。この説明資料って，別にいいのか。

(川上理事長)

本文を御覧いただければと思います。

(正木副理事長)

本文で言うと10ページ目です。

(中島委員長)

それだといいです。

(正木副理事長)

10ページ，11ページにわたるところで，「検討し，より効果的な編成・運用に努める」と記載してございます。

(中島委員長)

ということですね，はい。

また，ちょっと用語で気になったのは，2 ページ目の右上ですけど，「遠隔授業」という言い方がいいんですか。今だとオンラインとか，そういう言い方のほうがいいのかなと。別に遠くとは限らない。

(川上理事長)

今回のコロナウイルス感染症の件で文部科学省が出した通知の文言が「遠隔授業」となっており，そちらを引用していたと記憶しています。再度，確認・検討します。

(中島委員長)

分かりました。

ほかに，この第1，第2辺りでございますか。

(伊勢委員)

大学院課程の計画で，これまで大学院の充足率を高めるために，社会人枠というか自治体枠などを増やす方向で第2期は進んできたと思うのですが，第3期に関しては，先ほどお伺いしたのでは，新規の，余り多くの自治体とお付き合いするのは進めるのではないというようなことをおっしゃったので，それにも関わっての，この案の中には社会人枠ですとか，自治体枠というものが入っていなかったものですから，そちらは特に3期に関しては推進しないという方向になったのでしょうか。

(川上理事長)

いえ、そうではありません。10ページを御覧ください。ロ大学院課程の、定員充足率向上のためとあるところに記載のありますとおり、自治体派遣枠の活用、企業からの派遣受入れについて、第3期中期計画においても、重視してまいります。先ほど連携協定と申し上げましたのは、とにかく数を追って協定を結ばいいということに陥らないように、今回は特に数値化するのはよしたほうがいいのではないかという議論をしているわけでございます。決して地域連携を軽視するというような方向に進んでいるわけではございませんので、自治体派遣枠などにつきましても、毎年自治体に働きかけに行っておりますし、今回も伊藤委員におつなぎいただき、自治体をお願いに行かせていただいています。この姿勢は第3期になっても全く変わりません。さらに推進していきたいと考えております。

(伊勢委員)

はい、分かりました。10ページのほうまで詳しく見ていなかったものですから、1ページを見る限りでは、第3期の中間案から中身を変えて、最終案をお作りになられたなと思ひまして、こちらをもう少しそちら転換されたのかなと思つての質問でした。

(川上理事長)

概要では新しい取り組みを強調して記載してございます。既存の取り組みについて、必ずしも概要に記載してございませんので、本文を御覧いただければと思います。

(中島委員長)

他に、教育研究でありますか。

では、次に地域貢献、いかがでしょうか。

あと、4から後ろ、全部どこでも、いかがでしょう。

(大森部長)

ちょっと言いにくいような部分も実はあるのですけれども、我々のほうで提示している中期目標に記載はあるものの、ちょっと弱かったかなと思つている部分がありまして、最近、このコロナの状況を受けて、いわゆるDXが非常に脚光を浴びている状況なわけですね。デジタルトランスフォーメーションですね。我々のほうの中期目標でも大学教育のデジタル化という言葉は入っていますし、あと運営の部分では事務処理の効率化ですとか、働き方改革という言葉は入っているのですけれども、余りその辺強く押し出せているという感じは実はなかったのですが、ここに来て急激にそういった部分の注目が高まっているという感じがしています。

実はここ最近なのですけれども、県内のとある大学の副学長とお話する機会がありまして、そちらの大学ではやはり相当DXを意識された取組を、これからもある意味でがりがりやっていくというニュアンスの話をされていまして、実は県庁的にも今、新将来ビジョンというのをつくってまして、来年それで計画が動き出しまして、いわゆるデジタル化の話とか、内部の業務改革という部分でも、デジタル化は一つキーポイントになるような、組織的にもそういった対応をするようなイ

メージで動いている部分があつて、宮城大学においても書き方、どこまで取り組むか、中期計画にどう書き込むかということはいろいろあるのですけれども、取組としてやはり教育のデジタル化の部分、あと組織運営、大学の運営そのものの効率化という部分でのDX、そういったような部分をぜひちょっと意識していただいた取組を、もう少し頑張ってもらえるとありがたいかなと思っております。

(川上理事長)

遠隔授業は避けるべきものでもなければ、避けられるものでもないと思いますし、しっかり推進していくことになります。しかし、それ以上に私どもが考えているのは、今回の遠隔授業の成功というのは、とすると大学の東京一極集中化を招くものであるということです。遠隔授業によって全ての課程を修められるということになると、学生が仙台に住みながら東京の大学に通うことを選択することが考えられます。そうならないためには、それ以上にこの大学、この場所でなければ学べないことをしっかり作っていくことが重要だと思っています。それゆえにグローバルや、社会をデザインできるといった教育の提供を強化するとともに、地元の企業や自治体との関係づくりをしっかり行っていく、そこで、実体に根ざした実践的な教育を受けることができる。こういうものをむしろ強化すべきだと考えています。必ずしもDXだけに偏重せず、DXも重要だけれども、より実践教育を重視する。そして、そのためのフィールドを作っていくということを第3期中期計画では強調しているつもりです。

(中島委員長)

実はここに来る車の中で、伊勢委員とちょっとその話をしていたのですけれども、国がデジタル庁を作るということで、これは私の個人的観測ですよ。今さらデジタルかというのがあつて、世の中はもうITからAIの活用に動いている。だから、その一番下がDXなんですよ。だから、デジタル化していないとIT化できないし、AI化できないという、その一番下を今目標に掲げるというのはどうなのかなと国に対して思っています。だから、それをしなければいけない状況であるという日本が寂しいのですけれどもね。

それで、中期計画、要するに6年間で達成するよなんでしょうね話ではないと思っています。大学は他の組織に比べれば、大体デジタル化は進んでいるのですけれども、もし今後やるとしたら、もう1、2年でやってしまうというような話だと思っていますので、中期計画には書き込まないほうがいいかなというのが、ちょっと私の個人的観測です。

(大森部長)

若干付言しますと、私たちの観測としても、例えば県庁と比べると大学のほうがデジタル化は進んでいると思っています。まさにおっしゃるとおりなのですけれども、ただ教育はもちろんなのですけれども、その運営の部分、教員と事務局との関係でありますとか、教員の働き方とか、そういった部分でまだまだいろいろと検討する余地があるのかなと思っています。特に県庁なんかはまさにそういったところの最たるところではあるのですけれども、そういった部分で確かにバランス、実践の部分とデジタルの部分のバランスは大切だと思うのですけれども、進んでいるとは言いが

らも、やはりまだまだ取り組むべき課題は多いのかなということもありまして、どこまで書くのか、やるのかという問題はもちろんあるのですが、少しずつ前向きに取り組まればという思いでお話をさせていただきました。

(川上理事長)

取り組ませていただきたいと思います。

加えて、行政のデジタル化がこれから1、2年で進んでいくと、基礎自治体が持っている窓口業務が縮小していくことになります。そうなったとき、基礎自治体がそのまま縮小していくのか、または、企画・政策部門が厚くなるのか、これから変換点に来ると思います。

地方自治体派遣枠というのを2年前につくりましたが、もし政策化ということに取り組まれる基礎自治体があれば、そこに人材が必要になってきますので、この派遣枠を活用していただきたいと思います。今回のデジタル庁の創設や今後のDX化の進展を先読みすると、高等教育機関の役割というのは、我々がDX化していく以上に、DX化して変わっていく市町村、地域の人材をどのように育成させていただくかということに至るのではないかと考えています。

(中島委員長)

おっしゃるとおりだと思います。デジタル化しなくていいと言っているつもりはなくて、当然やっていかなければいけないわけですが、目標にするならその次がやはり欲しいですね。デジタルに、今やっている業務をオンライン化すればいいという話ではなくて、多分業務自身が変わってくるので、もし目標に挙げるとしたらその部分だろうと思います。

他に何かございますか。

枠を取り払って、これ全部通して何かございますか。ちょっとだけ気になっていたのは、7ページの下の中期目標、先ほど変えた文章に変わるんですよね。これ、忘れると困るなと思って、ちょっと。7ページの左下の大学間競争の部分です。

(川上理事長)

中期計画は特に変更しなくて問題ないと思います。

(中島委員長)

そうですね。

全体通して、何かございますか。

なければ、本日の意見を踏まえて、法人の計画を検討していただき、次回改めて審議したいと思います。

なお、委員の皆様には後日、改めて気づいた点等がございましたら、本日配付されている様式により事務局へお伝えいただきたいと思います。

長時間にわたり御審議いただきありがとうございました。進行を司会に戻します。

(司会)

ありがとうございました。

【3 その他】

(司会)

次第の3としてその他がございますが、皆様から何かございますでしょうか。

【4 閉会】

(司会)

よろしければ、以上をもちまして令和2年度第3回公立大学法人宮城大学評価委員会を閉会いたします。



公立大学法人宮城大学評価委員（令和2年度第3回）出席者名簿

【委員】 (五十音順・敬称略)

| 氏 名            | 職 名                         |
|----------------|-----------------------------|
| 伊勢 千佳子         | 仙台商工会議所女性会 副会長（株式会社イトオン取締役） |
| 伊藤 秀雄          | 有限会社伊豆沼農産 代表取締役             |
| 〈副委員長〉<br>齋藤 誠 | 東北学院大学 法学部教授                |
| 鈴木 友隆          | 公認会計士（鈴木友隆公認会計士事務所 代表）      |
| 〈委員長〉<br>中島 秀之 | 公立大学法人札幌市立大学 理事長・学長         |
| 吉沢 豊予子         | 国立大学法人東北大学大学院医学系研究科 教授      |

【公立大学法人宮城大学】

| 氏 名   | 職 名                           |
|-------|-------------------------------|
| 川上 伸昭 | 理事長・学長                        |
| 正木 毅  | 副理事長（企画・広報担当）                 |
| 西川 正純 | 理事（教育担当）・副学長・食産業学群長・食産業学研究科長  |
| 風見 正三 | 理事（研究、学術情報、産学地域連携、国際交流担当）・副学長 |
| 武田 淳子 | 理事（学生支援担当）・副学長                |
| 西條 力  | 理事（総務・人事労務担当）                 |
| 工藤 和浩 | 理事（財務・施設担当）                   |
| 井上 誠  | 副学長（入試改革・高大連携担当）              |
| 高橋 和子 | 看護学群長・研究科長                    |
| 中田 千彦 | 事業構想学群長・研究科長                  |
| 蒔苗 耕司 | カリキュラムセンター長・内部質保証実施委員長        |
| 藤田 博  | 事務局長                          |
| 松本 裕紀 | 財務課長                          |
| 坂 隆次郎 | 企画・入試課長                       |

【宮城県】

| 氏 名   | 職 名          |
|-------|--------------|
| 大森 克之 | 総務部長         |
| 相澤 秀彦 | 総務部私学・公益法人課長 |